

大阪市景気観測調査結果（平成 23 年 7－9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 23 年 7－9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

景気は震災の影響をほぼ脱し、再び持ち直し軌道へ

業況判断DIは、業種・規模を問わず反転上昇となり、震災前の水準にほぼ回復。出荷・売上高や営業利益も同様。原材料価格DIはやや下降に転ずるも高止まりの状況、製・商品単価DIは横ばいで、価格転嫁の改善には至らず。設備投資は回復基調、資金繰りや雇用も持ち直し基調を維持。大企業の回復が著しいのに対して、製造業では原材料高や節電、円高等の影響もあって回復の足取りは緩慢な様相。年末需要期でもある来期の業況はすべての業種・規模で上昇の見通し。

調査結果の要点（平成 23 年 7－9 月期）

業況判断…震災の影響が薄れ、震災前の1－3月期の水準にほぼ回復

平成 23 年7－9月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 18.1%、「下降」が 41.8%で、DIは 12.4 ポイント上昇の-23.7。大幅下降した前期から反転し、震災前の1－3月期の水準にまで回復。他方、前年同期比の業況判断DIでも同様に反転・回復したものの、DIは-26.7 に留まった。大企業のみプラス水準に回復。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」とする回答が4割、「内需の回復」、「販売・受注価格の上昇」が増加して全体の4分の1に。下降要因は「内需の減退」が5割以下に減少、「販売・受注価格の下落」が3割強まで増加。

来期の業況見通し…上昇の見込み

年末需要期でもある 10－12 月期の見通しDIは、9.4 ポイント上昇し-14.3。業種・規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高…震災前の1－3月期を上回る水準にまで回復

出荷・売上高DIは 12.1 ポイント上昇し-23.5。業種・規模を問わず上昇したものの、製造業の回復がやや緩慢。大企業は大幅上昇となり、金融危機後の最高水準を更新、中小企業との格差が拡大。

営業利益…反転上昇

営業利益判断DIと営業利益水準DIはともに業種・規模を問わず反転上昇。営業利益判断DIは-10.1 となるも、震災前の水準には届かず。営業利益水準DIは-28.5 となり、震災前の水準にほぼ回復。

原材料価格および製・商品単価…原材料価格は下降するも高止まり、製・商品単価はほぼ横ばい

原材料価格DIは 4.6 ポイント下降し 25.2 となったものの、依然としてプラスで高水準。他方で製・商品単価DIはほぼ横ばいの-17.4。両DIの差は多少縮むも、価格転嫁の進展に向けた動きは緩慢。

設備投資…消極姿勢が緩み、回復基調を継続

設備投資は、前年同期(平成 22 年7－9月期)と比較して「増加」、「横ばい」が増加、「なし」、「減少」が減少し、回復基調を継続。ただし、製造業では円高、電力事情などの懸念材料が影響しているよう。

資金繰り…ほぼ横ばい、製造業で回復、非製造業で悪化

資金繰りDIは 0.3 ポイント上昇のほぼ横ばい。製造業は前期の下降から回復、非製造業で 4.1 ポイント下降。

雇用状況…12 期ぶりに雇用不足の状態となるも、従業者数は増えず

雇用不足DIは 4.9 ポイント上昇し、12 期ぶりに「不足」が「過剰」を上回り、3.0 となった。前期に下降した製造業も 7.2 ポイント上昇し-1.3。来期の従業者数DIは、ほぼ横ばいの-5.5 で推移し、プラス水準には至らず。

賞与…依然厳しいものの、やや緩和

夏季実績対比では「増額」とする回答が 13.3%に対して、「減額」は 16.0%を占め、依然厳しさがうかがわれるが、前年度との比較では「減額」「支給なし」とする回答は減少し、厳しさはやや緩和された。

節電要請への対応…81.9%が節電に対応、総括的評価では「プラス効果」が若干上回る

節電には 81.9%が何らかの対応を実施。ただし、殆どは「消灯・空調調整等の節電」のみに限られ、続く「省エネ機器導入」も 1 割以下。総括的評価では「プラス効果の方が大」が 13.6%、「マイナスの影響の方が大」が 10.8%。

懸念している経営環境…「個人消費の低迷」48.1%

最多が「個人消費の低迷」、以下「原材料価格上昇」44.4%、「政策(増税等)」32.2%、「円高(の定着・進展)」24.2%の順。ただし、製造業では「原材料価格上昇」が 61.5%で突出して高く、次ぐ「円高」が3割強。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 23 年 9 月上旬
4. 回答企業数：849 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	239	18.0	20.9	25.9	14.6	12.6	7.9
非製造業	596	29.2	26.5	19.5	11.4	8.2	5.2
建設業	67	26.9	34.3	17.9	7.5	6.0	7.5
情報通信業	28	3.6	32.1	28.6	25.0	10.7	0.0
運輸業	32	12.5	25.0	15.6	18.8	15.6	12.5
卸売業	173	19.7	29.5	22.5	16.2	8.1	4.0
小売業	97	57.7	15.5	15.5	2.1	4.1	5.2
不動産業	37	37.8	40.5	13.5	8.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	36	44.4	16.7	13.9	11.1	13.9	0.0
サービス業	126	24.6	24.6	21.4	10.3	11.1	7.9
全業種計	835	26.0	24.9	21.3	12.3	9.5	6.0
不明	14						

企業規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	93	11.1
中小企業	742	88.9
不明	14	

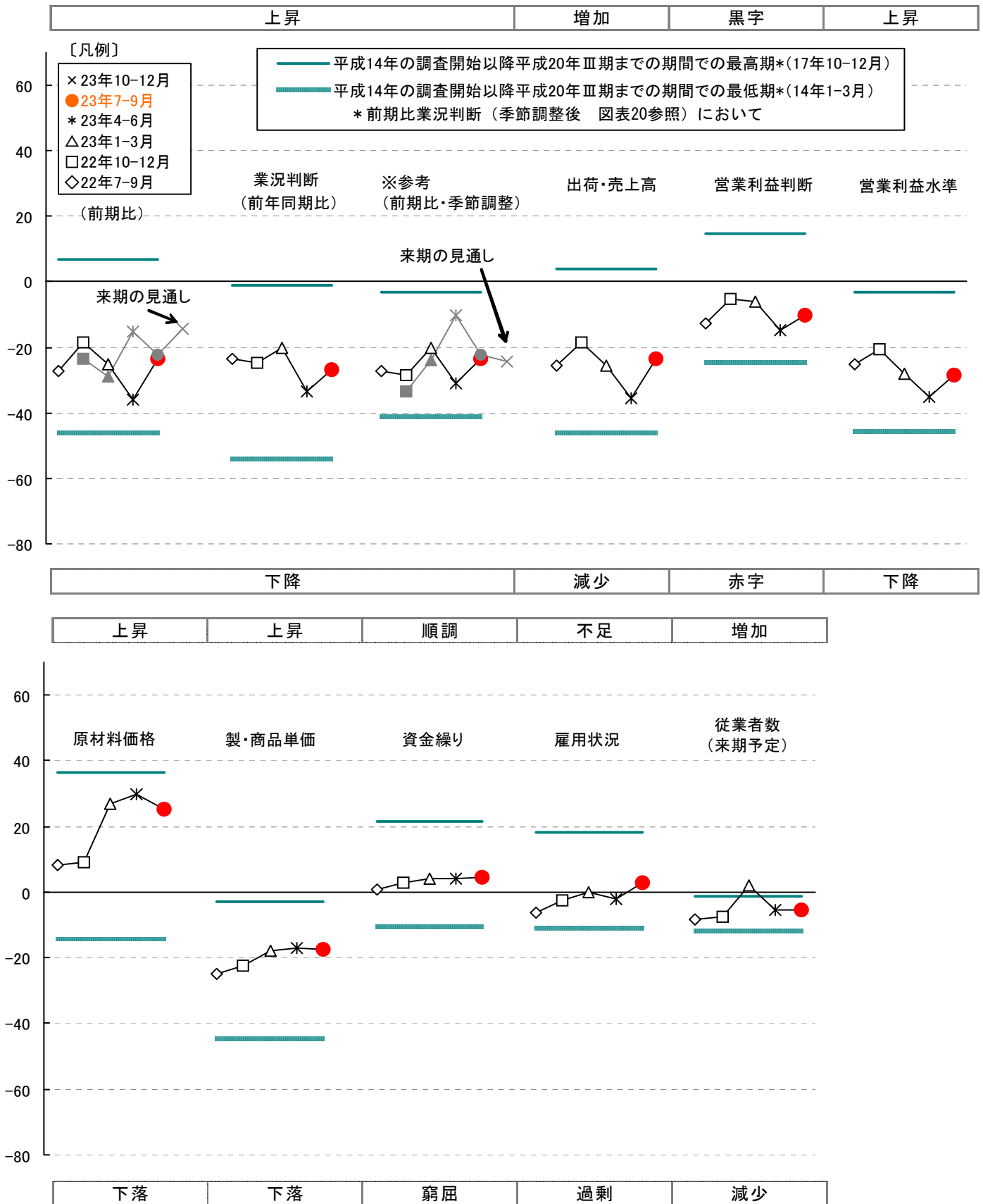
1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

回答割合等の結果数値(%)は、少数第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

図表1 主な項目のD I の推移(平成22年7-9月期~平成23年7-9月期)

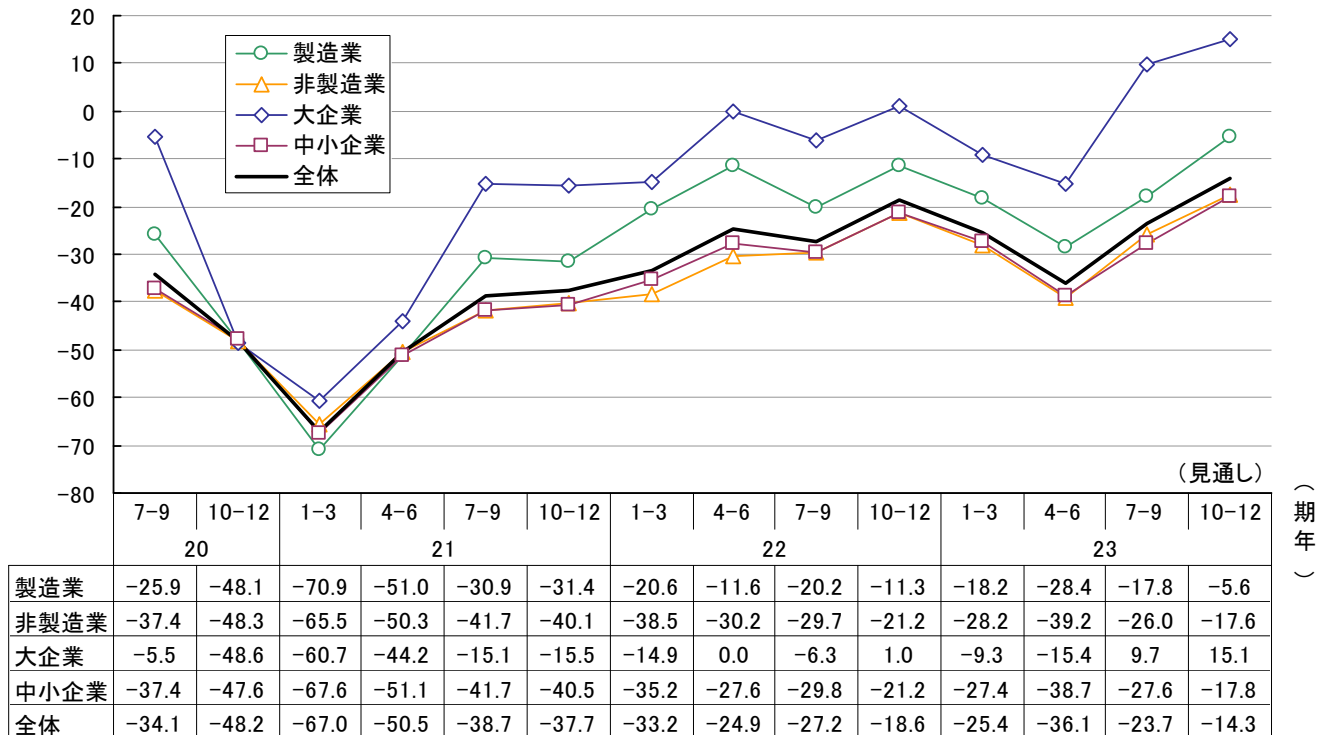


(注)雇用状況の平成22年7-9月は推計値。(詳細はP15参照)

1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7-9月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が18.1%、「下降」と回答した割合が41.8%で、DIは12.4ポイント上昇して-23.7となった。震災の影響で下降した4-6月期から反転し、今期は業種、規模を問わず上昇となり、震災前の1-3月期の水準にまで回復した。〈製造業・非製造業別〉製造業は10.6ポイント上昇してDIは-17.8に、非製造業は13.2ポイント上昇し-26.0となり、ともに1-3月期の水準を上回るまでに回復した。

〈大企業・中小企業別〉大企業は25.1ポイントの大幅上昇によりプラス水準の9.7となり、金融危機後の最高水準を更新した。中小企業の上昇幅は11.1ポイントと大企業に比べて小さいが、DIは-27.6となり1-3月期の水準にほぼ回復した。

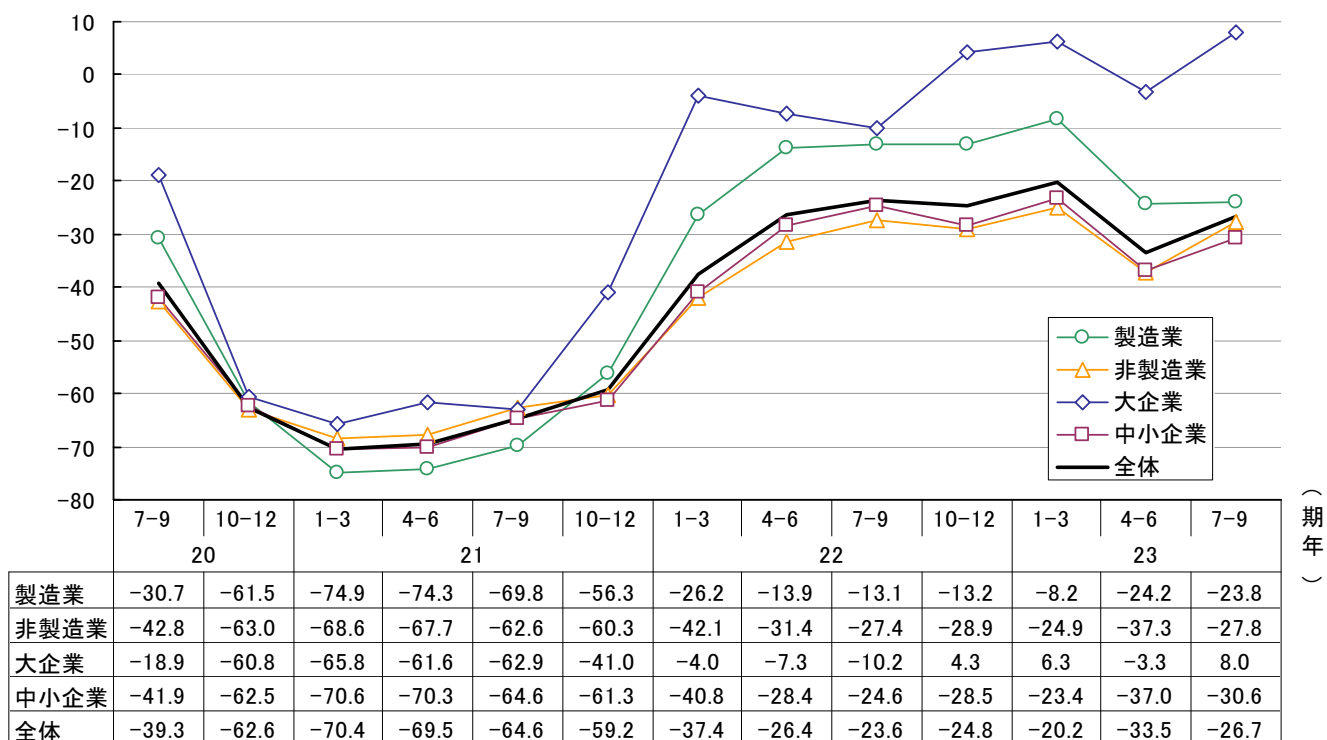
◇ 10-12月期の業況見通し

年末需要期でもある来期の業況見通しDIは、今期よりも9.4ポイント上昇して-14.3であり、依然マイナスながらも、V字回復となって金融危機後の最高水準を更新する見込み。

〈製造業・非製造業別〉製造業は12.2ポイント上昇し-5.6に、非製造業は8.4ポイント上昇し-17.6の見通し。

〈大企業・中小企業別〉大企業は5.4ポイント上昇して15.1に、中小企業は9.8ポイント上昇の-17.8の見通し。

図表3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇ 7 - 9 月期の対前年同期比の業況判断

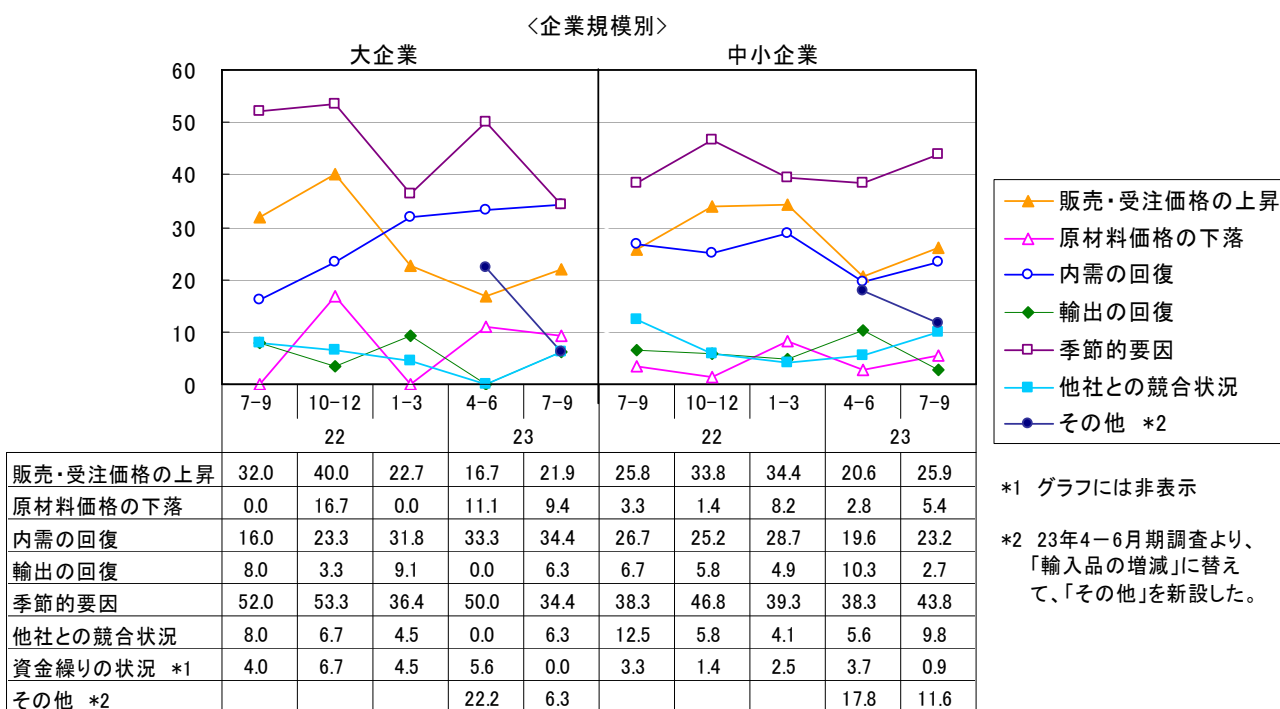
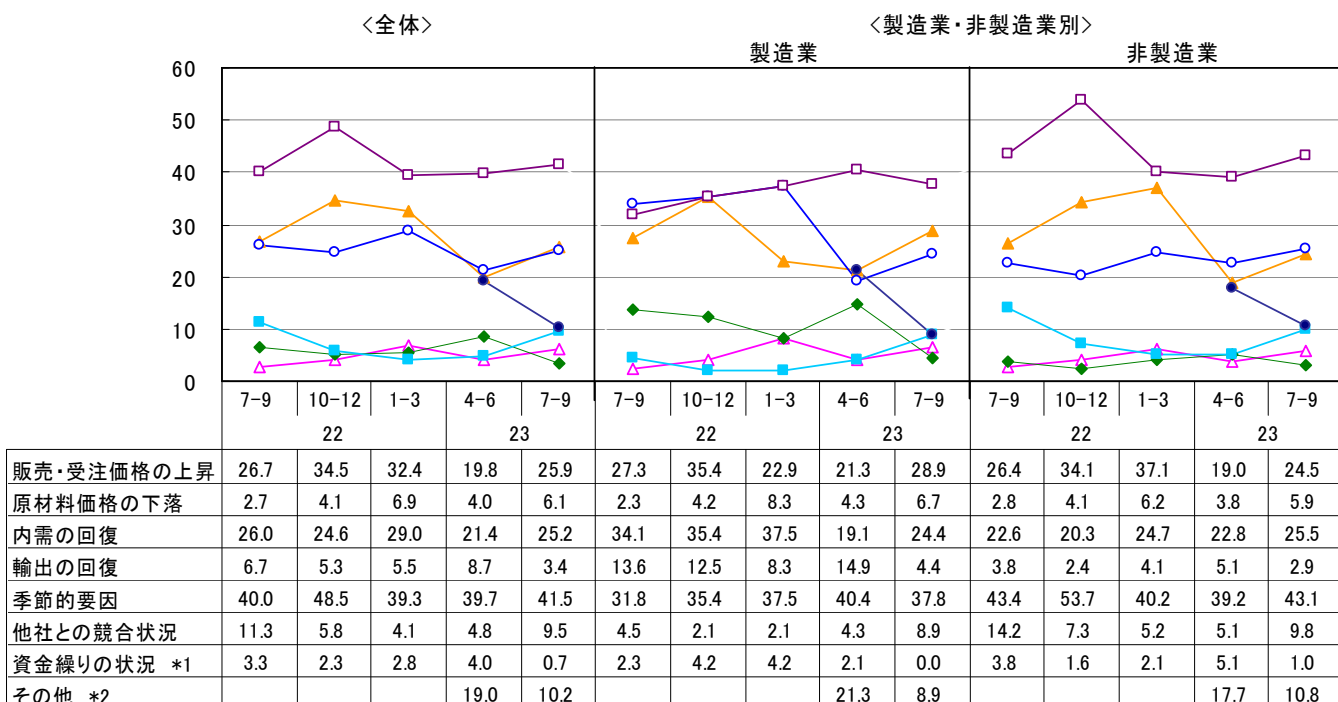
「上昇」と回答した割合が 20.1%、「下降」と回答した割合が 46.8%で、D I は 6.8 ポイント上昇し-26.7 となった。前期の大幅下降から今期は上昇に転じた。

<製造業・非製造業別>製造業は 0.4 ポイント上昇のほぼ横ばいに留まり、-23.8 となった。非製造業は前期の下降から上昇に転じ、9.5 ポイント持ち直して-27.8 となった。

<大企業・中小企業別>大企業は前期の下降幅を上回る 11.3 ポイント上昇で 8.0 とプラス水準に回復した。中小企業は 6.4 ポイント上昇したものの-30.6 に留まっている。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（22年7-9月期～23年7-9月期）



*1 グラフには非表示

*2 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

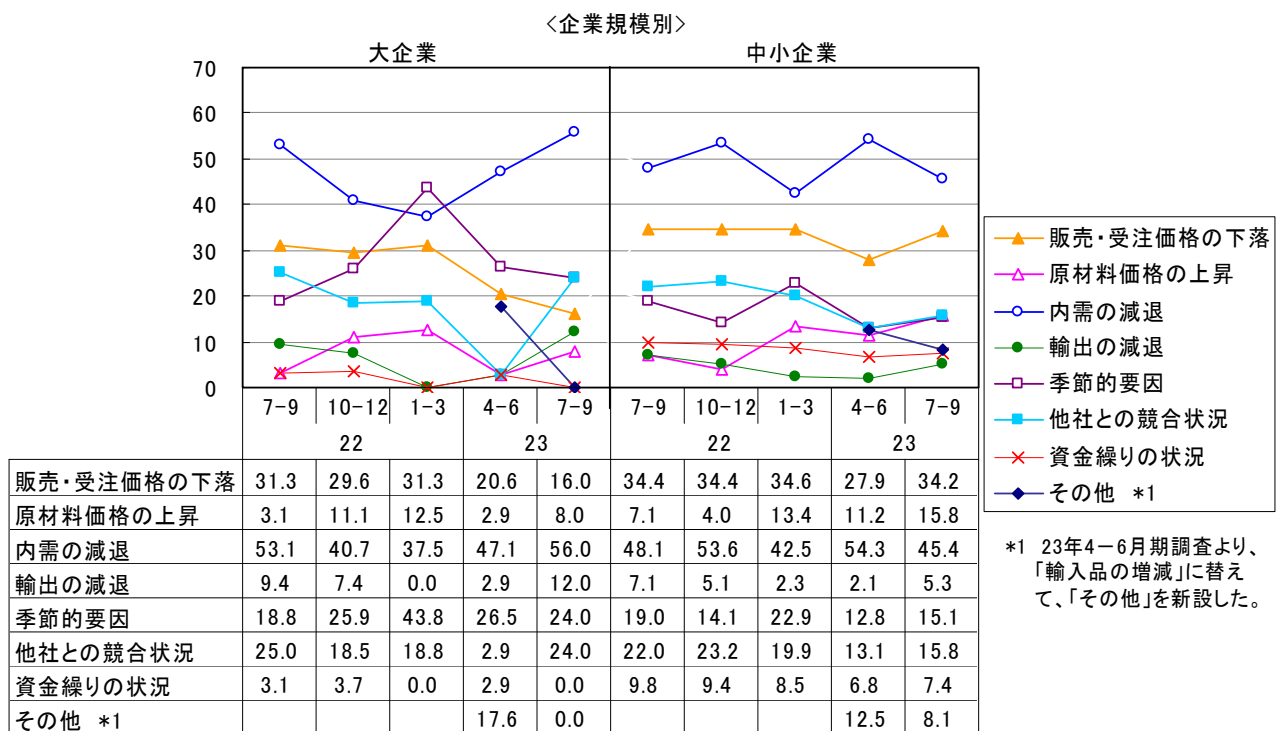
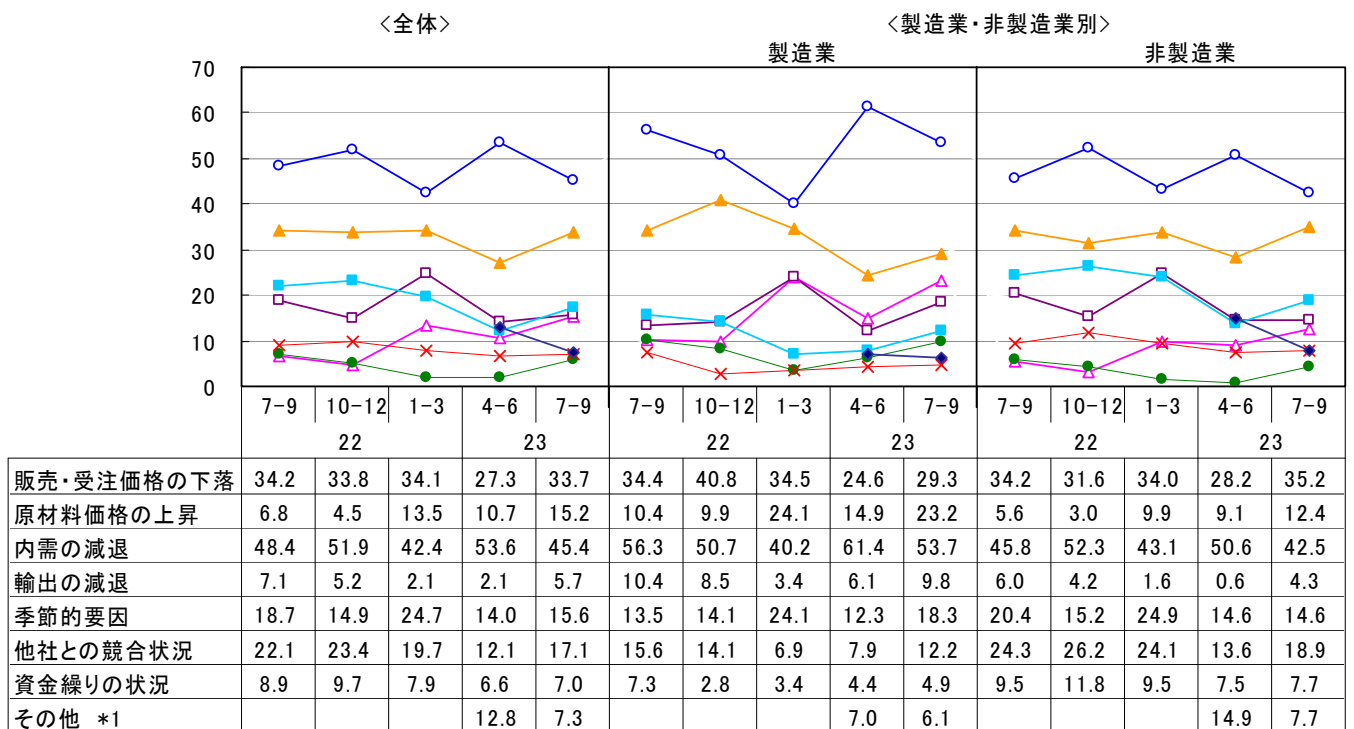
◇業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）

上昇要因として「季節的要因」が41.5%で依然最多を占め、「販売・受注価格の上昇」の25.9%、「内需の回復」の25.2%が続いた。震災の影響を含むと考えられる「その他」は8.8ポイント減少し10.2%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「季節的要因」が37.8%で最多。「販売・受注価格の上昇」と「内需の回復」が増加した。また、「その他」が12.4ポイント減で8.9%、「輸出の回復」も10.5ポイント減で4.4%となった。非製造業でも「季節的要因」の43.1%が最多で、「内需の回復」の25.5%が続く。「販売・受注価格の上昇」が5.5ポイント上昇し24.5%となった。「その他」は6.9ポイント減少し10.8%。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「季節的要因」が15.6ポイント減少し、「内需の回復」の34.4%と並んだ。「その他」は15.9ポイント減少し6.3%。中小企業では引き続き「季節的要因」が最も多く43.8%、「販売・受注価格の上昇」が5.3ポイント増加して25.9%、「内需の回復」が23.2%と続く。

図表5 下降となった要因（22年7-9月期～23年7-9月期）



◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

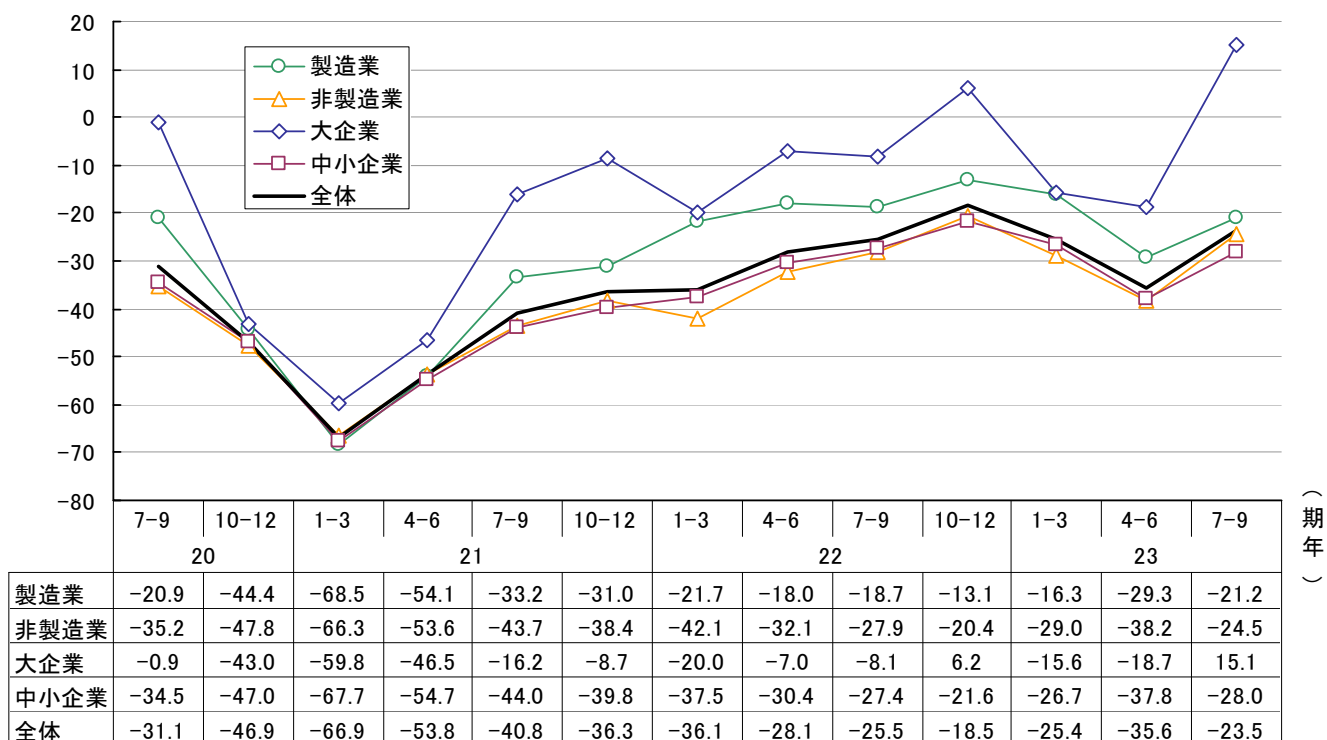
下降要因の最多は引き続き「内需の減退」であるが、8.2ポイント減少し45.4%となった。次いで「販売・受注価格の下落」で6.4ポイント増加し33.7%となった。また、「他社との競合状況」や「原材料価格の上昇」も増加となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業では「内需の減退」が53.7%で多数を占めているが7.7ポイント減少、「販売・受注価格の下落」の29.3%が続く。次ぐ「原材料価格の上昇」は8.3ポイント上昇し23.2%。非製造業では最多が「内需の減退」の42.5%だが、8.1ポイント減少。次いで「販売・受注価格の下落」が7.0ポイント増加し35.2%。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「内需の減退」が8.9ポイント増の56.0%で最多。「他社との競合状況」が21.1ポイントの大幅増で「季節的要因」と並んで24.0%となった。また、「輸出の減退」が9.1ポイント増加。中小企業では「内需の減退」は8.9ポイント減で45.4%となり、次いで「販売・受注価格の下落」が6.3ポイント増で34.2%となった。「原材料価格の上昇」も4.6ポイント増加。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7 - 9 月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 16.7%、「減少」とする回答が 40.2%で、DI は 12.1 ポイント上昇し -23.5 となり、震災前の 1 - 3 月期の水準を上回った。業種、規模を問わず上昇に転じた。

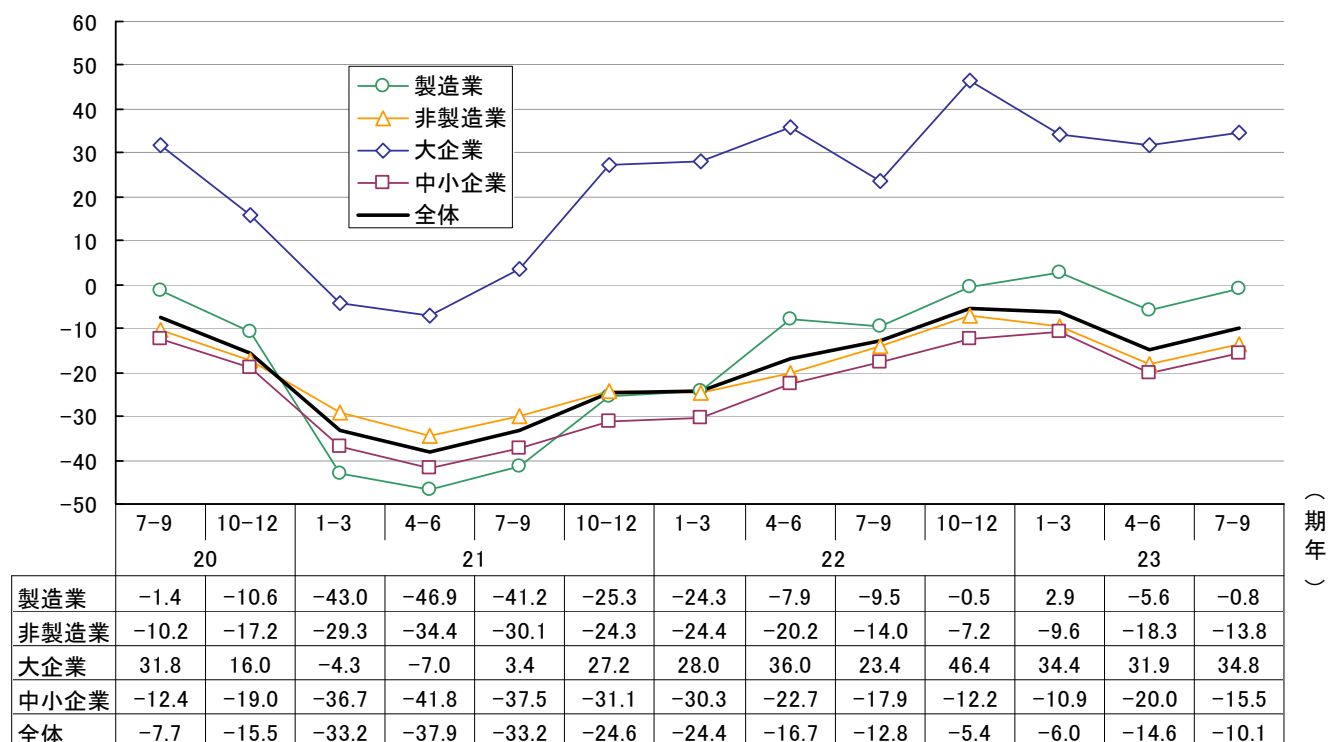
〈製造業・非製造業別〉製造業は 8.1 ポイント上昇し -21.2 に、非製造業も 13.7 ポイント上昇し -24.5 となった。製造業の上昇は非製造業よりも緩やかで、震災前の 1 - 3 月期の水準には届かなかった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 33.8 ポイントの大幅上昇で、15.1 となりプラス水準に 3 期ぶりに回復し、金融危機後の最高水準を更新した。中小企業も 9.8 ポイント上昇したものの -28.0 のマイナス水準に留まり、大企業と中小企業の差は一気に拡大した。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7 - 9 月期の対前期比の営業利益判断

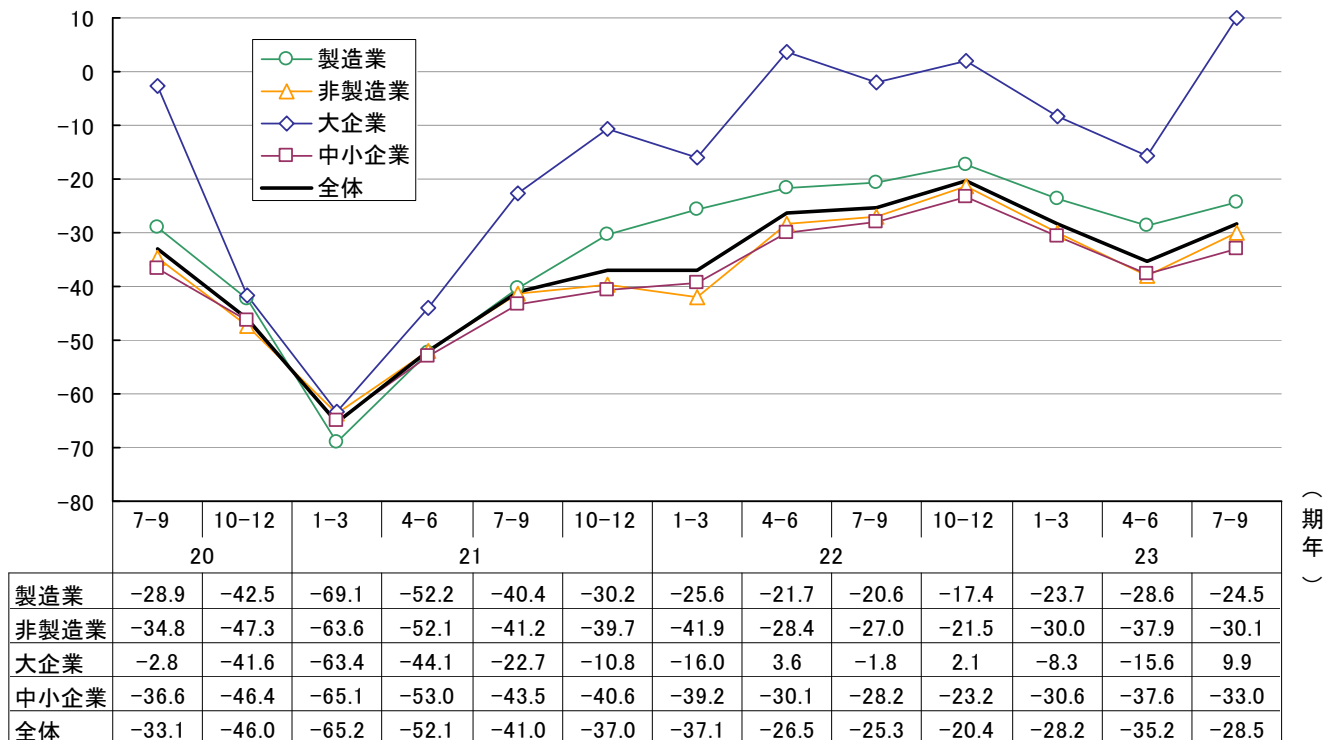
「黒字」割合が 24.6%、「赤字」割合が 34.7%で、D I は 4.5 ポイント上昇して-10.1 となった。前期の下降から上昇に転じたものの、今期の上昇幅は前期の下降幅の約半分に過ぎず、震災前の水準までは回復しなかった。

〈製造業・非製造業別〉製造業では 4.8 ポイント上昇し-0.8 となり、ほぼ均衡水準へ。非製造業も 4.5 ポイント上昇したものの-13.8 に留まる。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 2.9 ポイント上昇し、34.8 となった。中小企業は 4.5 ポイント上昇し-15.5 となったものの、大企業と中小企業の格差は依然大きい。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 7 - 9 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」割合が 12.3%、「減少」割合が 40.8%で、D I は前期に比べて 6.7 ポイント上昇し-28.5 となった。2 期連続の下降から、業種、規模を問わず反転・上昇となり、震災前の水準にほぼ回復した。

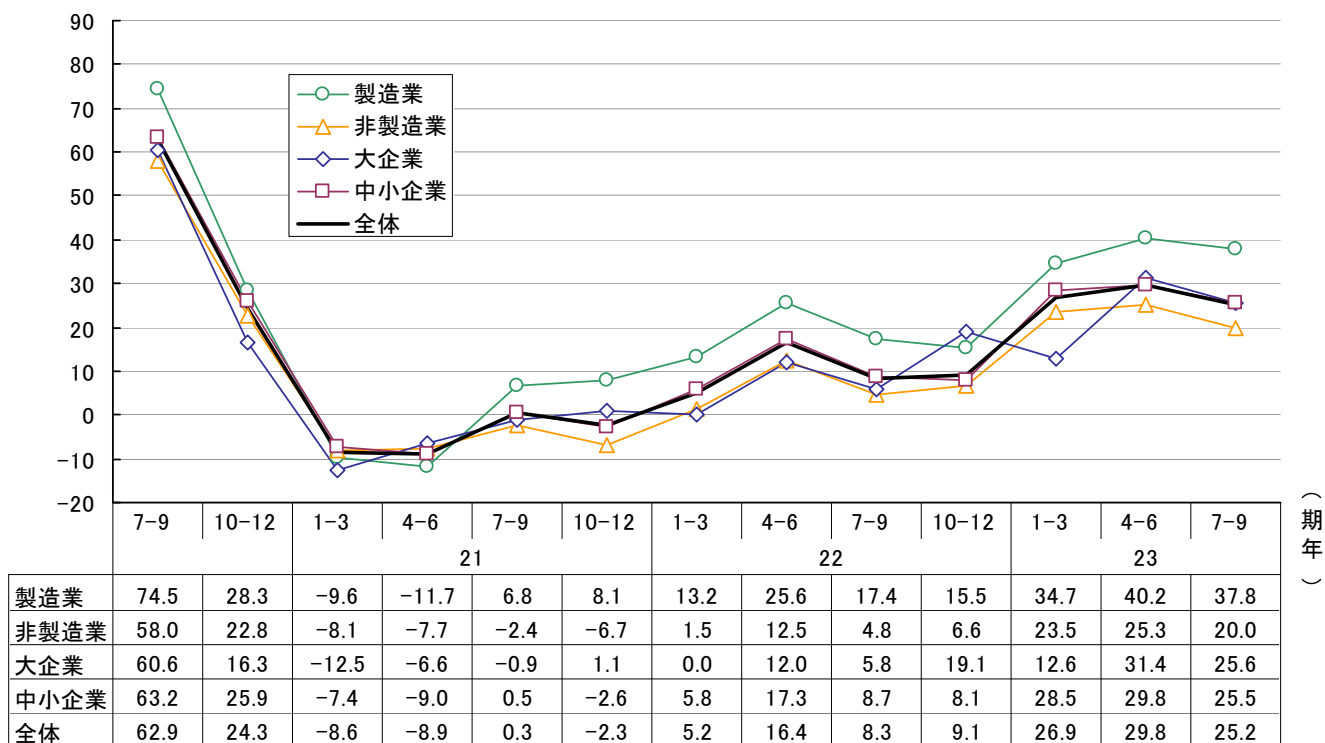
<製造業・非製造業別>製造業が 4.1 ポイント上昇し-24.5、非製造業は 7.8 ポイント上昇し-30.1 となった。

<大企業・中小企業別>大企業は 25.5 ポイントの大幅上昇で 9.9 となり、3 期ぶりにプラス水準となっており、震災からの劇的な回復を示唆している。中小企業は 4.6 ポイント上昇したものの-33.0 に留まり、大企業と中小企業の差は一気に拡大した。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(期年)

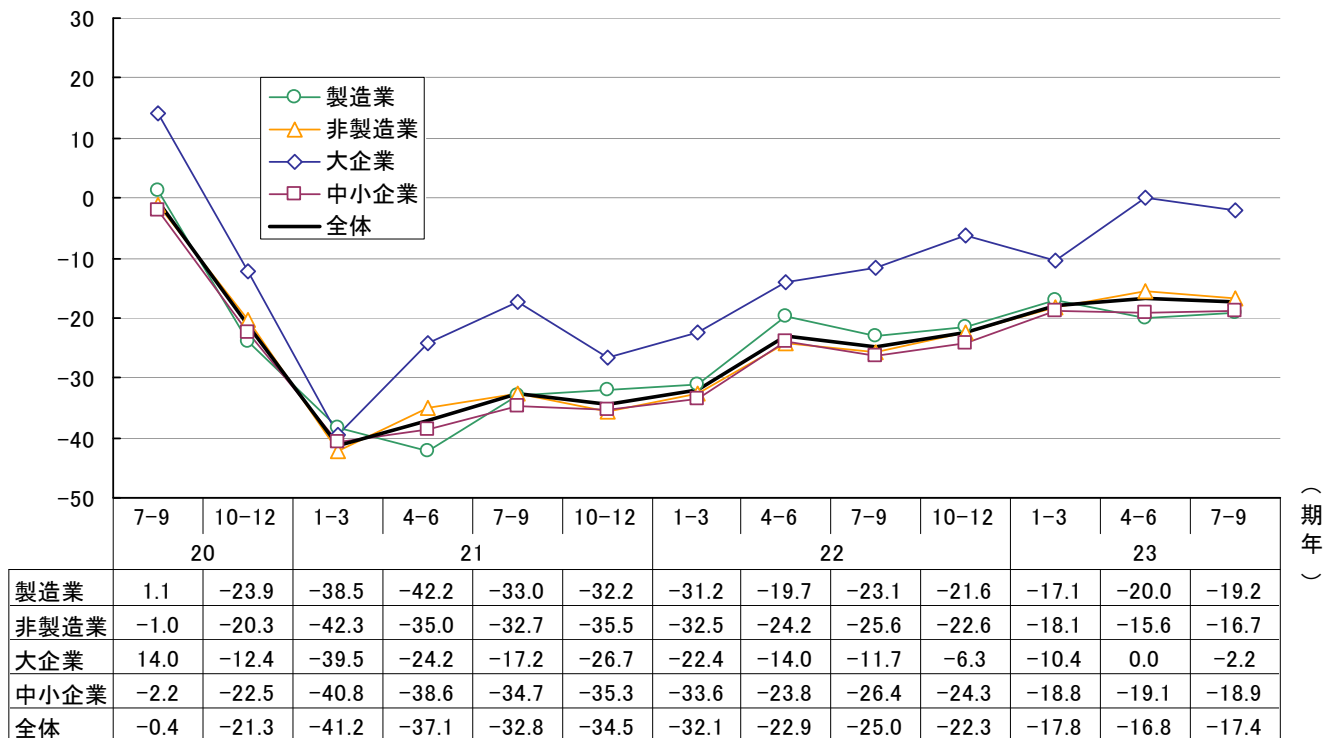
◇ 7-9月期の対前期比の原材料価格

「上昇」が31.5%、「下落」が6.2%で、DIは4.6ポイント下降し25.2となった。業種、規模問わず上昇に歯止めがかかったものの、水準はプラスで高止まり状態。〈製造業・非製造業別〉製造業は2.4ポイント下降し37.8に、非製造業も5.3ポイント下降して20.0となった。製造業・非製造業ともに上昇は一服したが、特に製造業は依然として高水準。

〈大企業・中小企業別〉大企業は5.8ポイント下降し25.6に、中小企業は4.3ポイント下降して25.5となった。大企業と中小企業はほぼ同水準に並んだ。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



(期年)

◇ 7 - 9 月期の対前期比の製・商品単価

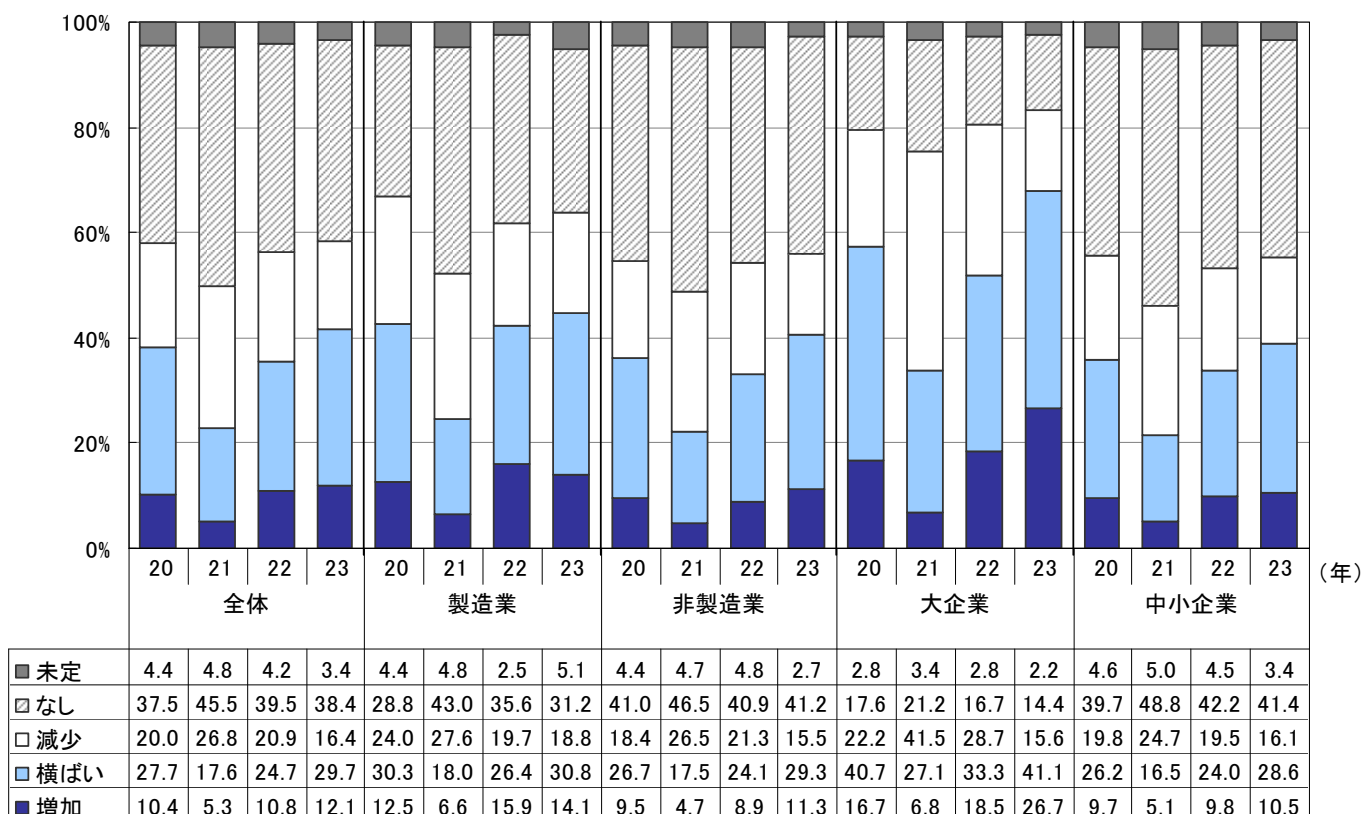
「上昇」割合が 6.8%、「下降」割合が 24.2%で、D I は 0.6 ポイント下降し、ほぼ横ばいの-17.4となった。デフレ基調が続いており、原材料価格 D I との差は多少縮まるも、価格転嫁の改善は緩慢な動き。

<製造業・非製造業別>製造業では 0.8 ポイント上昇の-19.2、非製造業は 1.1 ポイント下降の-16.7となった。製造業、非製造業ともに今期はほぼ横ばいとなった。

<大企業・中小企業別>大企業は 2.2 ポイント下降し-2.2 と再びマイナス水準となった。中小企業は 3 期連続ほぼ横ばいで-18.9に留まった。

5 設備投資(各年7-9月期調査)

図表 11 設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別)



◇設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較)の経年変化(各年7-9月期調査)

「増加」割合は12.1%と前年同期調査から1.3ポイント増え、「横ばい」が29.7%で5.0ポイント増加した。これに対して、「減少」は16.4%で4.5ポイント減り、「なし」が38.4%で1.1ポイント減少となった。依然として「なし」が4割弱を占めるものの、「増加」「横ばい」とする回答が2年連続で増加しており、消極姿勢は年々緩み、回復基調を継続している。

〈製造業・非製造業別〉製造業では、「減少」が0.9ポイント減のほぼ横ばいとなり、「なし」とする回答は4.4ポイント減少して改善しているものの、「増加」が1.8ポイント減少し、回復の歩調がやや緩んだ。円高や電力事情などの懸念材料も多いためか、「未定」が2.6ポイント増えている点も要注目。

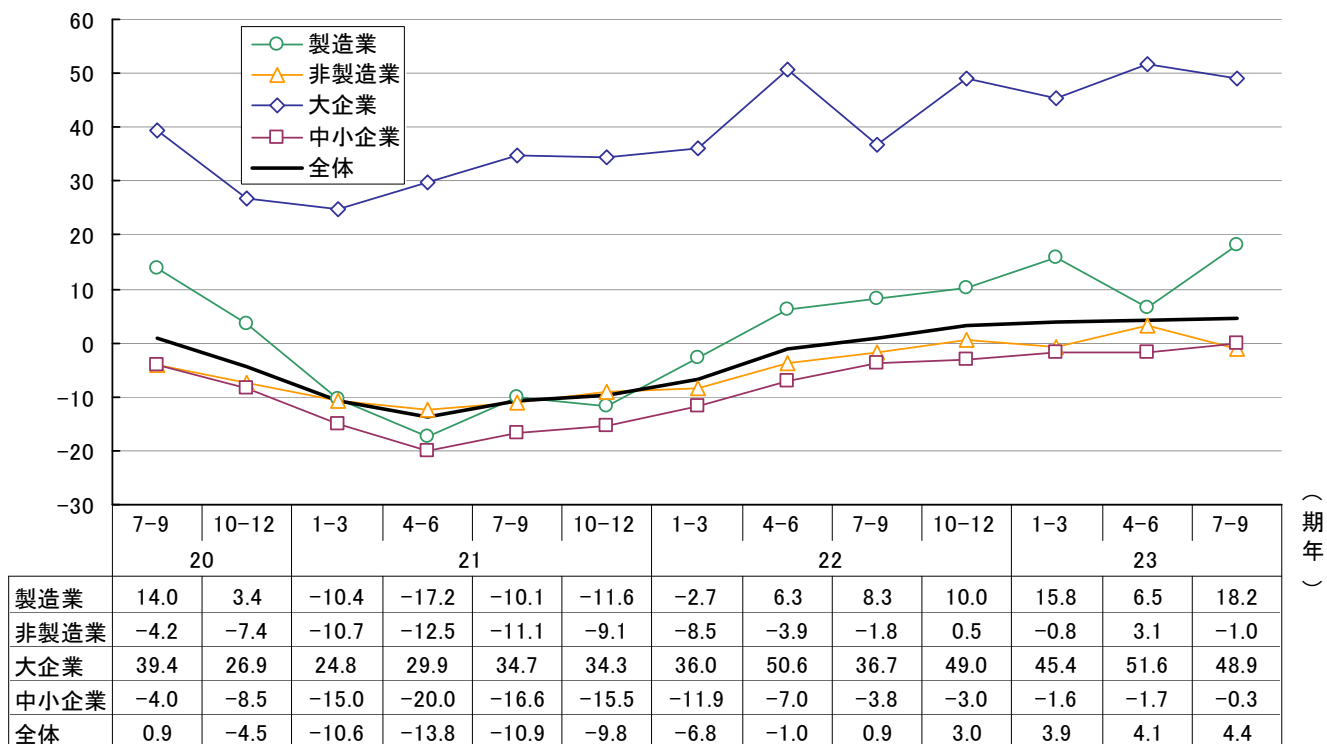
非製造業では、「増加」が2.4ポイント増加、「減少」が5.8ポイント減少し、消極姿勢が順調に弱まった。

〈大企業・中小企業別〉大企業では、「増加」が8.2ポイント増加して26.7%を占め、「減少」が13.1ポイント減少し、15.6%となり、著しい回復が見られる。

中小企業では、「増加」が0.7ポイントの増加に留まり、「減少」が3.4ポイント減少したものの、大企業ほどの顕著な回復には至っていない。

6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7 - 9 月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 33.7%、「窮屈」割合が 29.3%で、D I は 0.3 ポイント上昇して 4.4 となり、緩やかながら 5 期連続してプラス水準での改善を維持している。

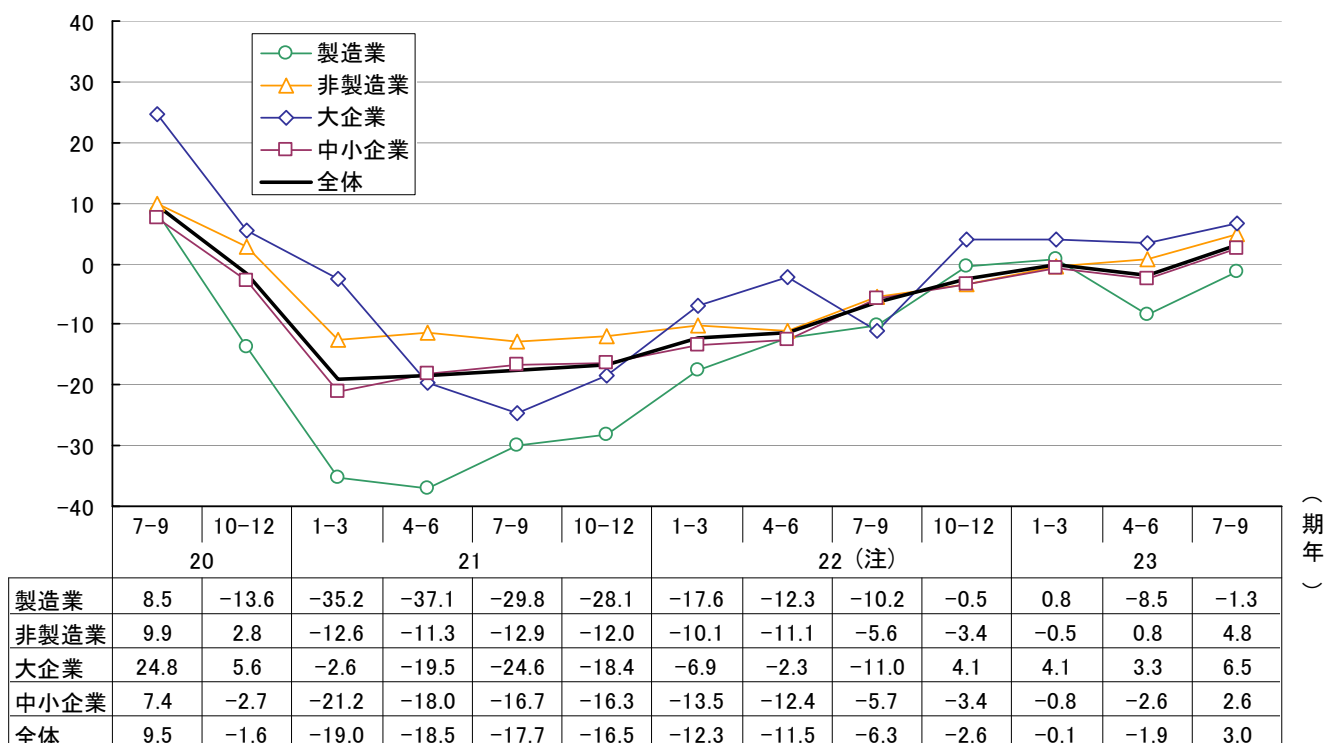
〈製造業・非製造業別〉製造業は前期の下降から回復し、11.7 ポイントの上昇で 18.2 になった。一方、非製造業は 4.1 ポイント下降して -1.0 となり、再びマイナス水準となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 2.7 ポイント下降したものの 48.9 と高水準。中小企業は 1.4 ポイント上昇し -0.3 となり、ほぼ均衡水準に達したものの、規模による格差は依然大きい。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7-9月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合は 19.2%、「過剰」割合は 16.1%で、雇用不足 D I は 4.9 ポイント上昇し 3.0 となり、12 期ぶりに「不足」が「過剰」を上回って、プラス水準となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 7.2 ポイント上昇して -1.3 となった。非製造業は 4.0 ポイント上昇し 4.8 となった。

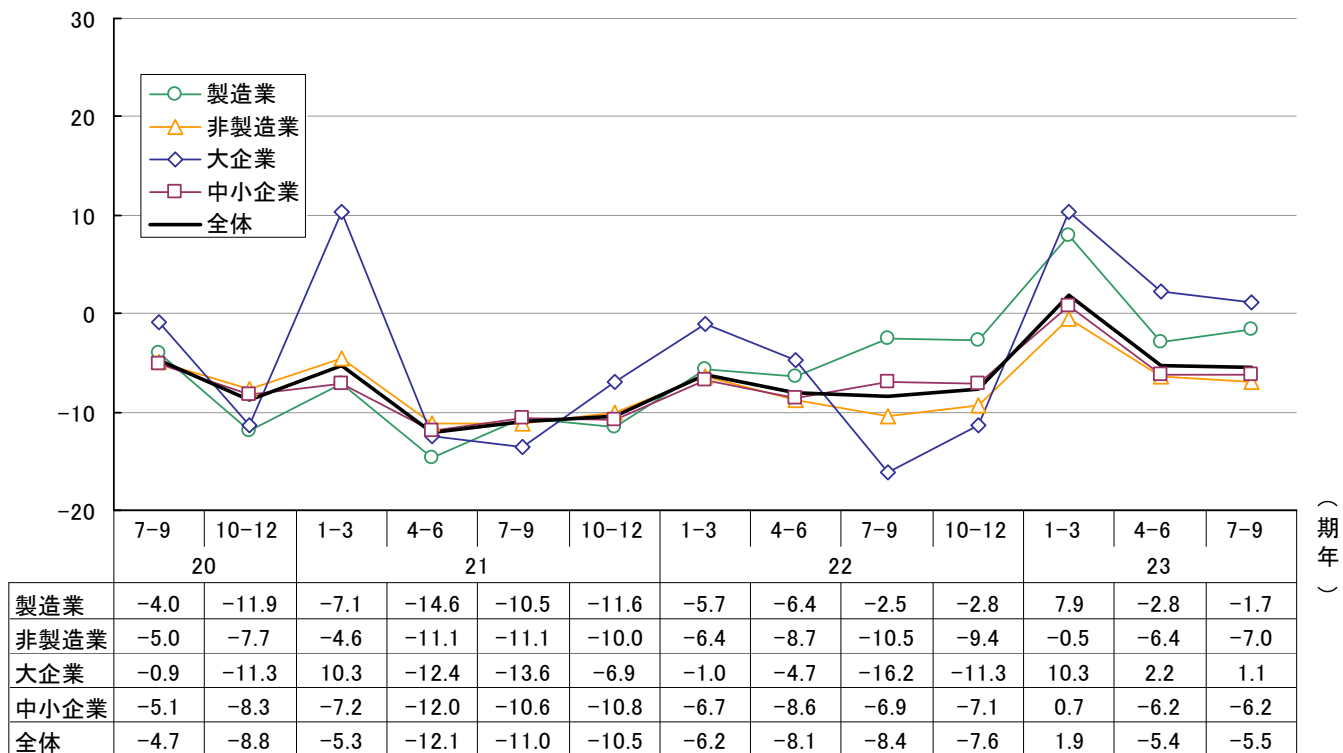
〈大企業・中小企業別〉大企業は 4 期連続プラス水準で推移し、3.2 ポイント上昇して 6.5 となった。中小企業は、5.2 ポイント上昇し 2.6 となり、12 期ぶりにプラス水準となった。

（注）平成 22 年 7-9 月期の D I について

平成 22 年 7-9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 7 - 9 月期の対前期比の来期の従業者数

「増加」が 6.6%、「減少」が 12.1%に対して、「横ばい」が 81.3%と大半を占めた。D I はほぼ横ばいの-5.5で推移した。

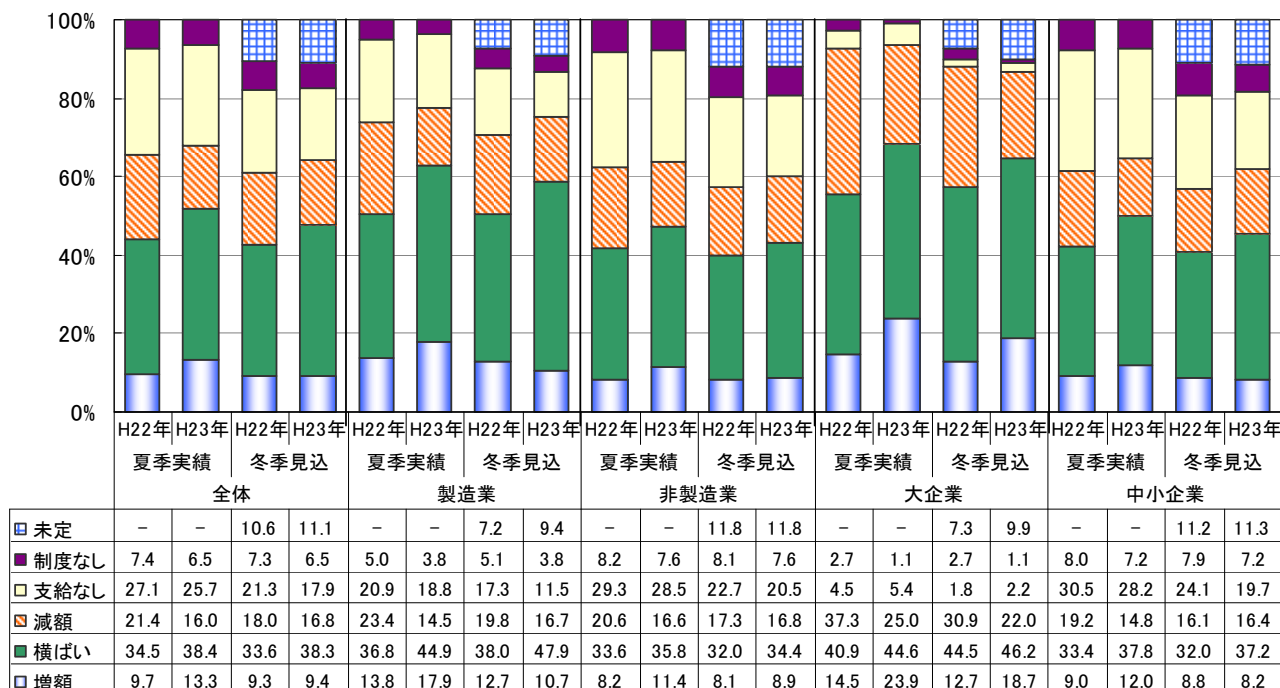
<製造業・非製造業別>製造業は 1.1 ポイント上昇し-1.7、非製造業は 0.6 ポイント下降し-7.0 となった。

<大企業・中小企業別>大企業は 1.1 ポイント下降し 1.1 となったものの、3 期連続プラス水準を維持。中小企業は横ばいの-6.2 となった。

8 今回の特設項目

(1) 賞与（夏季実績と冬季見込み）

図表 15 今年の賞与（前年同季比、業種別、企業規模別）



◇今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）

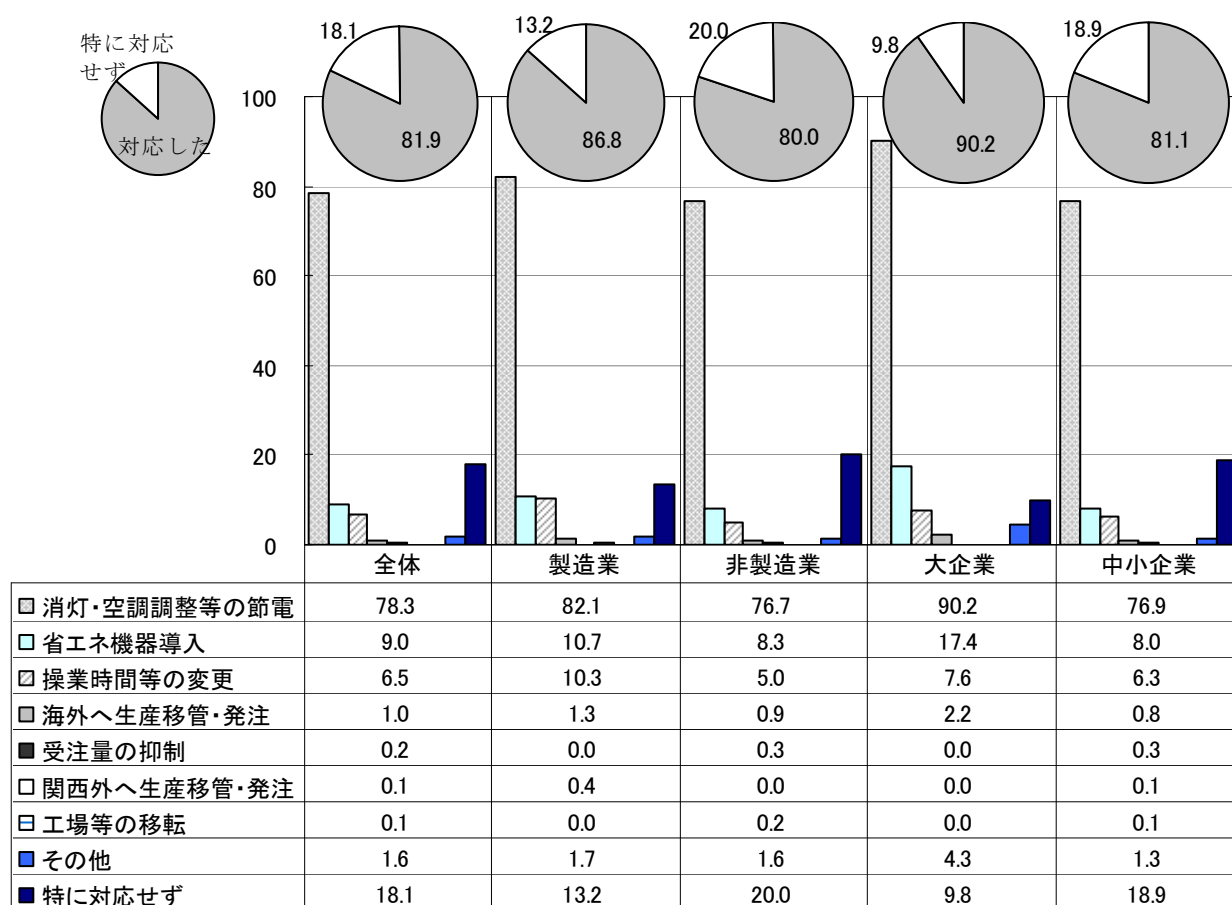
平成23年度の夏季実績を見ると、昨年夏季よりも「増額」が13.3%に対して、「減額」は16.0%を占め、依然として厳しい状況がうかがわれる。しかし、前年度との比較では、夏季実績における「増額」が3.6ポイント増加し、逆に「減額」が5.4ポイント、「支給なし」が1.4ポイント減少していることから、厳しさが緩和していることがわかる。また、冬季見込みでは、「増額」はほとんど変化が見られないが、「横ばい」が増加するとともに「減額」と「支給なし」が減少しており、夏季ほど顕著ではないものの、冬季においても厳しさを緩和傾向がうかがわれる。

<製造業・非製造業別>製造業と非製造業の比較では、非製造業の方が「制度なし」あるいは「支給なし」とする回答が多い。経年変化を見ると、製造業と非製造業とも、全体とほぼ同様に厳しさが緩和される傾向が見られる。ただし、製造業の冬季見込みでは、緩和傾向のなかにも「増額」が減少するなどの不透明感もうかがわれる。

<大企業・中小企業別>大企業と中小企業の比較では、中小企業では「制度なし」あるいは「支給なし」とする回答が多い一方で、大企業では夏季では9割以上、冬では8割以上が賞与を支給している（「増額」「横ばい」「減額」の合計）ことがわかる。経年変化を見ると、大企業では「増額」とする回答が夏季で9.4ポイント、冬季で6.0ポイント増加しているが、中小企業では「横ばい」は増加しているものの、大企業ほどの緩和傾向は見られない。

(2) 節電の影響

図表 16 節電要請への対応 (業種別、企業規模別)



◇節電要請への対応

「特に対応せず」とする回答は18.1%に過ぎず、81.9%がなんらかの対応を行なっている。

対応の方法としてもっとも多いのは、「消灯・空調調整等の節電」で全企業の78.3%が実施。これに次ぐのは「省エネ機器導入」の9.0%、「操業時間等の変更」の6.5%となっているが全て10%未満の少数で、節電要請への対応はほとんどの企業において「消灯・空調調整等の節電」のみに留まっている。

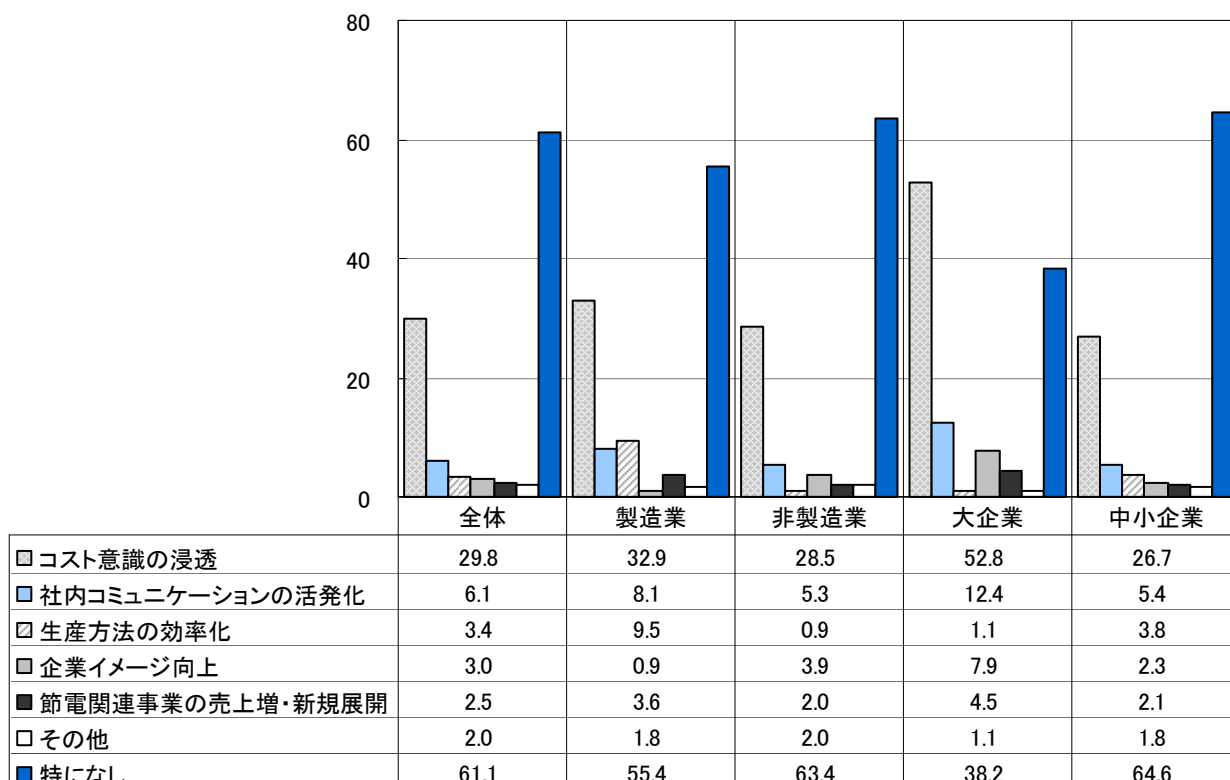
<製造業・非製造業別>対応したとする回答は、製造業で86.8%、非製造業で80.0%となっており、製造業がやや上回った。

対応の方法では、全体の傾向と同様に、製造業、非製造業ともに、「消灯・空調調整等の節電」とする回答が圧倒的な多数を占めた。製造業では「操業時間等の変更」が非製造業よりも5.3ポイント多くなっている。

<大企業・中小企業別>対応したとする回答は、大企業で90.2%、中小企業で81.1%となっており、大企業が約10%上回った。

対応の方法では、全体の傾向と同様に「消灯・空調調整等の節電」が多数を占めるが、大企業においては、17.4%の企業が「省エネ機器導入」を行なっており、中小企業の比率の2倍以上となっている。

図表 17 節電の直接的・副次的効果（業種別、企業規模別）



◇ 節電の直接的・副次的効果

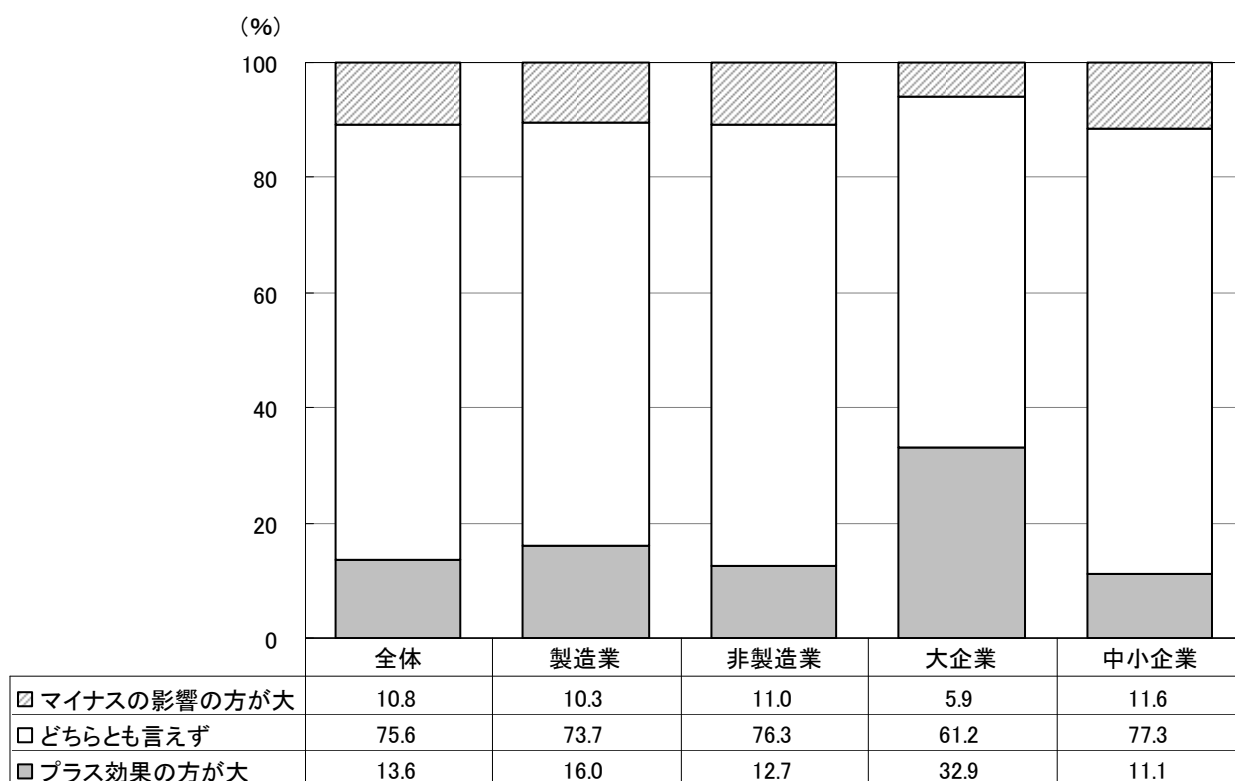
「特になし」とする回答が 61.1%で最多を占めた。次いで「コスト意識の浸透」が 29.8%、「社内コミュニケーションの活発化」が 6.1%となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業、非製造業ともに「特になし」が最多だが、製造業の 55.4%に対して、非製造業では 63.4%と高くなっている。総じて、非製造業よりも製造業の方が節電の直接的・副次的効果が高くなっている。

節電の直接的・副次的効果については、製造業では「コスト意識の浸透」の 32.9%、「生産方法の効率化」の 9.5%が続くのに対して、非製造業では「コスト意識の浸透」の 28.5%、「社内コミュニケーションの活発化」の 5.3%が続く。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「コスト意識の浸透」が 52.8%で最多を占め、「特になし」の 38.2%が続く。また、「社内コミュニケーションの活発化」の 12.4%、「企業イメージ向上」の 7.9%も全体よりも高くなっている。これに対して、中小企業では「特になし」の 64.6%が最多となっており、節電の直接的・副次的効果は大企業よりも低くなっている。

図表 18 節電の総括的評価（業種別、企業規模別）



◇節電の総括的評価

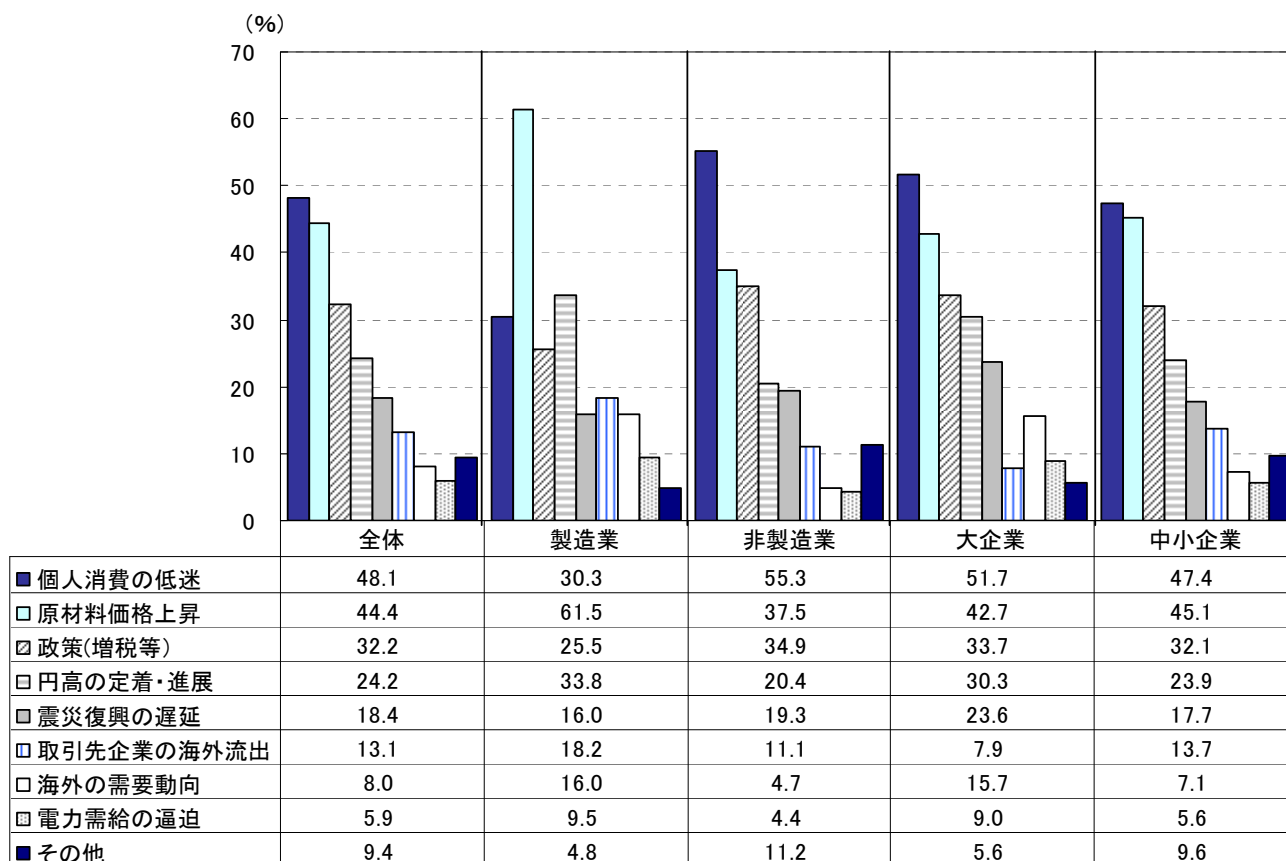
「どちらとも言えず」が 75.6%で最多を占め、「プラス効果の方が大」の 13.6%、「マイナスの影響の方が大」の 10.8%が続く。

〈製造業・非製造業別〉製造業、非製造業ともに「どちらとも言えず」が最多を占めるが、製造業では「プラス効果の方が大」が 16.0%を占め、非製造業の 12.7%を上回っている。製造業における積極的な取組がうかがわれる。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「プラス効果の方が大」が 32.9%を占め、「マイナスの影響の方が大」は 5.9%に留まった。これに対して中小企業では「マイナスの影響の方が大」の 11.6%が「プラス効果の方が大」の 11.1%を僅かに上回った。中小企業が節電からプラスの効果を導き出すことは難しかったことがうかがわれる。

(3) 現在懸念している経営環境

図表 19 現在懸念している経営環境（業種別、企業規模別）



◇ 現在懸念している経営環境

「個人消費の低迷」を懸念する割合が 48.1%で最多。以下、「原材料価格上昇」44.4%、「政策（増税等）」32.2%、「円高の定着・進展」24.2%と続く。

〈製造業・非製造業別〉製造業では「原材料価格上昇」が 61.5%で最多。以下、「円高の定着・進展」33.8%、「個人消費の低迷」30.3%と続く。また、「取引先企業の海外流出」が 18.2%を占め、全体と比べて 5.1 ポイント高くなっている。

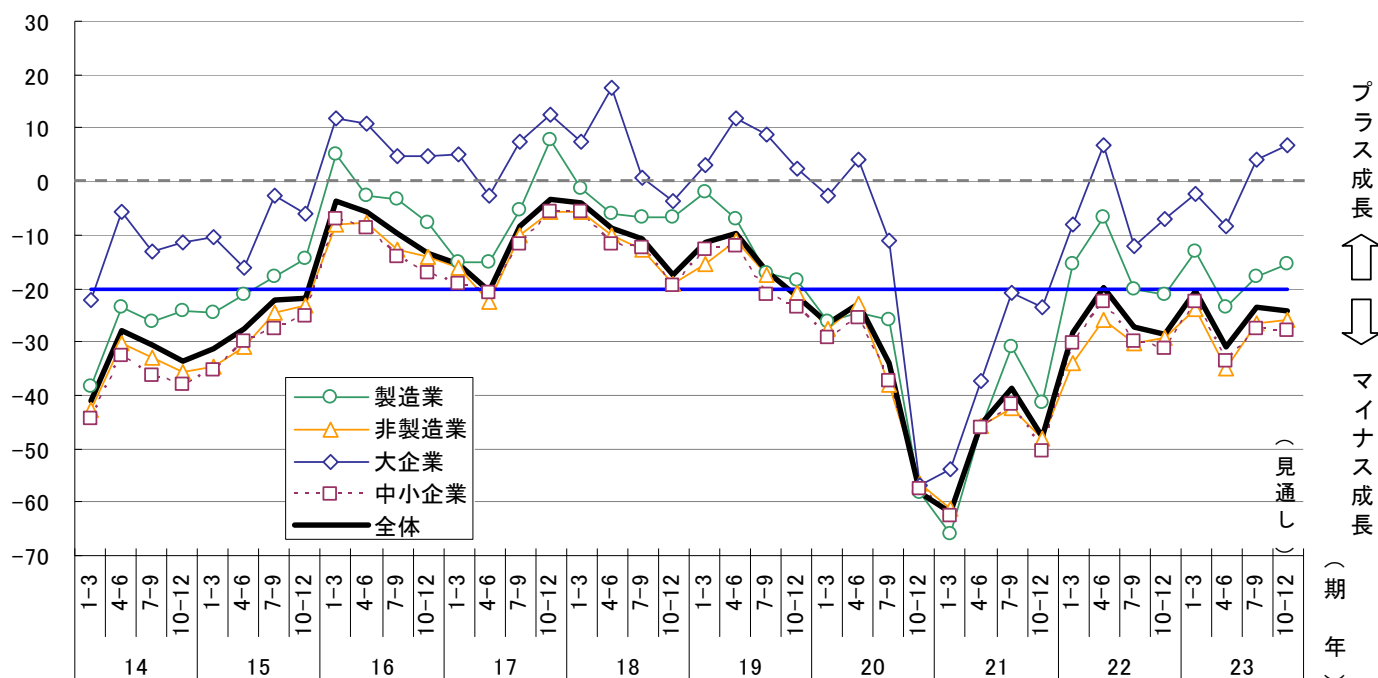
非製造業では、傾向は全体と同様だが、「個人消費の低迷」が 55.3%で、全体と比べて 7.2 ポイント高くなっており、逆に「原材料価格上昇」が 6.9 ポイント低くなっている。

〈大企業・中小企業別〉大企業では、傾向は全体とほぼ同様だが、「個人消費の低迷」への関心が全体よりもやや高くなっている他、「海外の需要動向」が 15.7%で全体より 7.7%、「円高の定着・進展」が 6.1%とそれぞれ高くなっている。なお、「取引先企業の海外流出」は 7.9%で、全体より 5.2 ポイント低い。

中小企業については、ほぼ全体と同様の傾向となっている。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 20 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	20		21				22				23			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
製造業	-58.1	-65.9	-46.0	-30.9	-41.4	-15.6	-6.6	-20.2	-21.3	-13.2	-23.4	-17.8	-15.6	
非製造業	-56.4	-61.1	-45.9	-42.3	-48.3	-34.1	-25.8	-30.3	-29.4	-23.8	-34.8	-26.6	-25.8	
大企業	-56.7	-53.8	-37.3	-20.8	-23.7	-8.0	6.9	-11.9	-7.1	-2.4	-8.5	4.1	6.9	
中小企業	-57.6	-62.6	-46.1	-41.7	-50.5	-30.2	-22.6	-29.8	-31.2	-22.4	-33.7	-27.6	-27.8	
全体	-58.2	-62.0	-45.5	-38.7	-47.7	-28.2	-19.9	-27.2	-28.6	-20.4	-31.1	-23.7	-24.3	

◇ 7-9月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

7-9月期のDIは、7.4ポイント上昇し-23.7となった。震災の影響を強く受けた前期と比較して、業種、規模を問わず好転した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は5.6ポイントの上昇となり-17.8に、非製造業は8.2ポイント上昇し-26.6となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は12.6ポイントの上昇で4.1となり、一気にプラス水準となった。中小企業も6.1ポイント上昇し、-27.6となった。

◇ 来期見通し

10-12月期の見通しDIは、ほぼ横ばいの0.6ポイント下降で-24.3。製造業は2.2ポイント上昇し-15.6に、非製造業は0.8ポイント上昇し-25.8へ。大企業は2.8ポイント上昇して6.9に、中小企業はほぼ横ばいの-27.8。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	19.1	44.0	36.9	-17.8	21.3	33.6	45.1	-23.8	28.2	38.0	33.8	-5.6
非製造業	17.8	38.5	43.8	-26.0	19.6	32.9	47.4	-27.8	21.5	39.4	39.1	-17.6
大企業	38.7	32.3	29.0	9.7	39.8	28.4	31.8	8.0	38.7	37.6	23.7	15.1
中小企業	15.5	41.4	43.1	-27.6	17.7	34.1	48.3	-30.6	21.3	39.6	39.1	-17.8
全 体	18.1	40.0	41.8	-23.7	20.1	33.1	46.8	-26.7	23.4	39.0	37.6	-14.3

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	28.9	6.7	24.4	4.4	37.8	8.9	0.0	8.9	29.3	23.2	53.7	9.8	18.3	12.2	4.9	6.1
非製造業	24.5	5.9	25.5	2.9	43.1	9.8	1.0	10.8	35.2	12.4	42.5	4.3	14.6	18.9	7.7	7.7
大企業	21.9	9.4	34.4	6.3	34.4	6.3	0.0	6.3	16.0	8.0	56.0	12.0	24.0	24.0	0.0	0.0
中小企業	25.9	5.4	23.2	2.7	43.8	9.8	0.9	11.6	34.2	15.8	45.4	5.3	15.1	15.8	7.4	8.1
全 体	25.9	6.1	25.2	3.4	41.5	9.5	0.7	10.2	33.7	15.2	45.4	5.7	15.6	17.1	7.0	7.3

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	18.3	42.3	39.4	-21.2
非製造業	16.0	43.5	40.5	-24.5
大企業	38.7	37.6	23.7	15.1
中小企業	13.9	44.1	41.9	-28.0
全 体	16.7	43.1	40.2	-23.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	取支トントン	赤字		上昇	横ばい	下降	
製造業	28.0	43.1	28.9	-0.8	13.5	48.5	38.0	-24.5
非製造業	23.3	39.7	37.0	-13.8	11.8	46.3	41.9	-30.1
大企業	52.2	30.4	17.4	34.8	33.0	44.0	23.1	9.9
中小企業	21.4	41.8	36.9	-15.5	9.7	47.5	42.8	-33.0
全 体	24.6	40.7	34.7	-10.1	12.3	47.0	40.8	-28.5

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	41.6	54.6	3.8	37.8	5.4	70.0	24.6	-19.2
非製造業	27.2	65.5	7.2	20.0	7.3	68.7	24.0	-16.7
大企業	28.9	67.8	3.3	25.6	8.8	80.2	11.0	-2.2
中小企業	32.0	61.6	6.4	25.5	6.6	67.8	25.6	-18.9
全 体	31.5	62.3	6.2	25.2	6.8	69.0	24.2	-17.4

5 設備投資 (3つまでの複数回答)

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	14.1	30.8	18.8	31.2	5.1
非製造業	11.3	29.3	15.5	41.2	2.7
大企業	26.7	41.1	15.6	14.4	2.2
中小企業	10.5	28.6	16.1	41.4	3.4
全 体	12.1	29.7	16.4	38.4	3.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	41.1	36.0	22.9	18.2
非製造業	30.8	37.3	31.8	-1.0
大企業	58.9	31.1	10.0	48.9
中小企業	31.0	37.8	31.2	-0.3
全 体	33.7	37.0	29.3	4.4

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	16.6	65.5	17.9	-1.3	8.4	81.4	10.1	-1.7
非製造業	20.2	64.3	15.4	4.8	5.9	81.2	12.9	-7.0
大企業	19.6	67.4	13.0	6.5	14.0	73.1	12.9	1.1
中小企業	19.3	64.1	16.6	2.6	5.6	82.6	11.8	-6.2
全 体	19.2	64.7	16.1	3.0	6.6	81.3	12.1	-5.5

8(1) 賞与 (夏季実績と冬季見込み)

	23年夏季実績					23年冬季見込み					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	未定
製造業	17.9	44.9	14.5	18.8	3.8	10.7	47.9	16.7	11.5	3.8	9.4
非製造業	11.4	35.8	16.6	28.5	7.6	8.9	34.4	16.8	20.5	7.6	11.8
大企業	23.9	44.6	25.0	5.4	1.1	18.7	46.2	22.0	2.2	1.1	9.9
中小企業	12.0	37.8	14.8	28.2	7.2	8.2	37.2	16.4	19.7	7.2	11.3
全 体	13.3	38.4	16.0	25.7	6.5	9.4	38.3	16.8	17.9	6.5	11.1

8(2) 節電の影響

	節電要請への対応 構成比 (%)								
	消灯・空調調整等の節電	省エネ機器導入	作業時間等の変更	海外へ生産移管・発注	受注量の抑制	関西外へ生産移管・発注	工場等の移転	その他	特に対応せず
製造業	82.1	10.7	10.3	1.3	0.0	0.4	0.0	1.7	13.2
非製造業	76.7	8.3	5.0	0.9	0.3	0.0	0.2	1.6	20.0
大企業	90.2	17.4	7.6	2.2	0.0	0.0	0.0	4.3	9.8
中小企業	76.9	8.0	6.3	0.8	0.3	0.1	0.1	1.3	18.9
全体	78.3	9.0	6.5	1.0	0.2	0.1	0.1	1.6	18.1

	節電の直接的・副次的効果 構成比 (%)						
	コスト意識の浸透	社内コミュニケーションの活発化	生産方法の効率化	企業イメージ向上	節電関連事業の売上増・新規展開	その他	特になし
製造業	32.9	8.1	9.5	0.9	3.6	1.8	55.4
非製造業	28.5	5.3	0.9	3.9	2.0	2.0	63.4
大企業	52.8	12.4	1.1	7.9	4.5	1.1	38.2
中小企業	26.7	5.4	3.8	2.3	2.1	1.8	64.6
全体	29.8	6.1	3.4	3.0	2.5	2.0	61.1

	総括的評価 構成比 (%)		
	プラス効果の方が大	どちらとも言えず	マイナスの影響の方が大
製造業	16.0	73.7	10.3
非製造業	12.7	76.3	11.0
大企業	32.9	61.2	5.9
中小企業	11.1	77.3	11.6
全体	13.6	75.6	10.8

8(3) 現在懸念している経営環境

	現在懸念している経営環境 構成比 (%)								
	個人消費の低迷	原材料価格上昇	政策(増税等)	円高の定着・進展	震災復興の遅延	取引先企業の海外流出	海外の需要動向	電力需給の逼迫	その他
製造業	30.3	61.5	25.5	33.8	16.0	18.2	16.0	9.5	4.8
非製造業	55.3	37.5	34.9	20.4	19.3	11.1	4.7	4.4	11.2
大企業	51.7	42.7	33.7	30.3	23.6	7.9	15.7	9.0	5.6
中小企業	47.4	45.1	32.1	23.9	17.7	13.7	7.1	5.6	9.6
全体	48.1	44.4	32.2	24.2	18.4	13.1	8.0	5.9	9.4

表2 DI推移表

	回	20												21				22				前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較														
		平成		66		67		68		69		70		71		72		73		74				75		76		77		78		79		80		81	
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
業況判断	(前期比)	製造業	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	10.6	▲ 6.4	▲ 0.8																
		非製造業	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-39.2	-26.0	13.2																		
		大企業	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	9.7	25.1																		
		中小企業	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	11.1																		
	合計	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	12.4																			
	(前年同期比)	製造業	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	0.4																		
		非製造業	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	9.5																		
		大企業	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	11.3																		
		中小企業	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	6.4																		
	合計	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	-26.7	6.8																			
	(来期見通し)	製造業	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6																			
		非製造業	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6																			
大企業		7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1																				
中小企業		-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8																				
合計	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3																					
出荷・売上高	製造業	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	8.1																			
	非製造業	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	13.7																			
	大企業	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-17.7	15.1	33.8																			
	中小企業	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	-28.0	9.8																			
合計	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	12.1																				
営業利益判断	製造業	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	4.8																			
	非製造業	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	4.5																			
	大企業	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	2.9																			
	中小企業	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	4.5																			
合計	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	4.5																				
営業利益水準	製造業	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	4.1																			
	非製造業	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	7.8																			
	大企業	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	25.5																			
	中小企業	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	4.6																			
合計	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	6.7																				
原材料価格	製造業	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	▲ 2.4																			
	非製造業	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	▲ 5.3																			
	大企業	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.0	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	▲ 5.8																			
	中小企業	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	▲ 4.3																			
合計	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	▲ 4.6																				
製・商品単価	製造業	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	0.8																			
	非製造業	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	▲ 1.1																			
	大企業	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	▲ 2.2																			
	中小企業	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	0.2																			
合計	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	▲ 0.6																				
資金繰り	製造業	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	11.7																			
	非製造業	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	▲ 4.1																			
	大企業	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	▲ 2.7																			
	中小企業	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	1.4																			
合計	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	0.3																				
雇用状況 *77回(22年7~9月期)調査は推計値(15ページ参照)	製造業	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	7.2																			
	非製造業	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	4.0																			
	大企業	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	3.2																			
	中小企業	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	5.2																			
合計	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.9																				
従業者数(来期)	製造業	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.1																			
	非製造業	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	▲ 0.6																			
	大企業	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	▲ 1.1																			
	中小企業	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	0.0																			
合計	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.5	▲ 0.1																				

表3 設備投資推移表

	回	20												21				22				前回調査との比較	前年同期調査との比較														
		平成		66		67		68		69		70		71		72		73		74				75		76		77		78		79		80		81	
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
設備投資	製造業	増加	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	16.1	16.1	15.6	14.1	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 4.4																
		横ばい	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	28.9	33.5	28.7	30.8	2.1																		
		減少	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	21.6	22.5	18.9	18.8	▲ 0.1																		
		未定	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	30.3	27.5	31.1	31.2	0.1																		
	合計	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	3.2	0.4	5.7	5.1	▲ 0.6																			
	非製造業	増加	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	10.9	10.4	11.5	11.3	▲ 0.2																		
		横ばい	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	24.6	27.0	24.3	29.3	5.0																		
		減少	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	18.5	22.0	19.5	15.5	▲ 4.0																		
		未定	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	42.5	42.8	40.9	42.3	37.4	41.6	41.2	▲ 0.4																		
	合計	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	3.4	4.6	4.8	3.7	3.2	3.2	2.7	▲ 0.5																			
	大企業	増加	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.																												